

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年5月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年3月 1日
至 昭和57年2月28日
自 昭和57年3月 1日
至 昭和58年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月25日提出

会社名	伊藤ハム	伊藤ハム株式会社
英訳名	ITO HAM PROVISIONS CO., LTD.	
代表者の 役職氏名	取締役社長	伊藤 研

本店の所在の場所 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番

(本社事務所)

(西宮市高畑町4番27号
電話番号 西宮(66)1231番)

連絡者 常務取締役総務本部長 亀井 尚一

もよりの連絡場所 千葉県柏市根戸1番3

電話番号 柏(32)3111番

連絡者 経理担当 門田 正

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、昭和56年3月1日から昭和57年2月28日までの連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年3月1日から昭和58年2月28日までの連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項を百万円単位(単位未満切り捨て)で表示することに改めました。

なお、前連結会計年度についても比較のため、百万円単位(単位未満切り捨て)で表示しております。

2. 昭和57年3月1日から昭和58年2月28日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊 藤 研 一 殿

昭和58年6月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

田 村 和 之



関与社員

公認会計士

間 知 香



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム栄養食品株式会社の昭和57年3月1日から昭和58年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、伊藤ハム栄養食品株式会社及び子会社の昭和58年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社神戸事務所

神戸市中央区三宮町1丁目3番15号 神戸和光証券ビルディング

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和57年2月28日現在		科 目	昭和58年2月28日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1 現金及び預金※1	23,903		1 現金及び預金※1	23,381	
2 受取手形及び売掛金	20,419		2 受取手形及び売掛金	22,031	
3 関連会社売掛金	159		3 関連会社売掛金	328	
4 有価証券※1	12,519		4 有価証券	9,946	
5 たな卸資産	24,154		5 たな卸資産	22,403	
6 関連会社貸付金	100		6 関連会社貸付金	106	
7 その他の流動資産	4,257		7 その他の流動資産	6,012	
8 貸倒引当金	△ 228		8 貸倒引当金	△ 251	
流動資産合計	85,286	68.4	流動資産合計	83,960	66.0
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1 建物及び構築物※1,2	20,613		1 建物及び構築物※1,2	22,255	
減価償却引当金	△ 8,064	12,549	減価償却累計額	△ 9,123	13,131
2 機械及び装置※1	21,723		2 機械及び装置※1	23,537	
減価償却引当金	△ 13,207	8,515	減価償却累計額	△ 14,904	8,633
3 車輛運搬具	4,174		3 車輛運搬具	3,908	
減価償却引当金	△ 2,952	1,222	減価償却累計額	△ 2,971	936
4 工具器具備品	2,547		4 工具器具備品	2,708	
減価償却引当金	△ 1,736	811	減価償却累計額	△ 1,891	817
5 土地※1,2		6,297	5 生 物	391	
6 建設仮勘定		205	減価償却累計額	△ 109	282
有形固定資産合計	29,602	23.8	6 土地※1,2		7,500
(2) 無形固定資産			7 建設仮勘定		423
1 電話加入権その他		272	有形固定資産合計	31,725	24.9
無形固定資産合計		272	(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産			1 電話加入権その他		264
1 投資有価証券※1		6,298	無形固定資産合計		264
2 関連会社株式		602	(3) 投資その他の資産		
3 長期貸付金		69	1 投資有価証券※1		7,872
4 長期前払費用		242	2 関連会社株式		611
5 その他の投資		2126	3 長期貸付金		66
投資その他の資産合計	9,340	7.5	4 関連会社長期貸付金		12
固定資産合計	39,215	31.5	5 長期前払費用		210
			6 その他の投資		2,437
			投資その他の資産合計	11,209	8.8
			固定資産合計	43,199	33.9
III 為替換算調整	105	0.1	III 為替換算調整	92	0.1
資産合計	124,606	100.0	資産合計	127,251	100.0

科 目	昭和57年2月28日現在		科 目	昭和58年2月28日現在	
	金	額 構成比		金	額 構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	19,316		1 支払手形及び買掛金	18,561	
2 関連会社買掛金	3		2 短期借入金	28,365	
3 短期借入金	28,150		3 一年内返済社債及び長期借入金	2,086	
4 一年内返済社債及び長期借入金	842		4 未払金	2,242	
5 未払金	1,727		5 賞与引当金	1,215	
6 賞与引当金※3	1,156		6 事業税引当金	618	
7 事業税引当金	534		7 法人税等引当金	2,026	
8 法人税等引当金	1,768		8 その他の流動負債	2,841	
9 その他の流動負債	2,955		流動負債合計	57,958	45.6
流動負債合計	56,454	45.3			
II 固定負債			II 固定負債		
1 社債	1,280		1 長期借入金	3,382	
2 長期借入金	3,172		2 退職給与引当金	2,122	
3 退職給与引当金	1,951		3 国際科学技術博出展引当金	3	
固定負債合計	6,403	5.1	固定負債合計	5,507	4.3
			負債合計	63,466	49.9
III 特定引当金			(資本の部)		
1 価格変動準備金	310		I 資本金	9,570	7.5
2 特別償却準備金	295		II 資本準備金	19,812	15.6
3 海外投資等損失準備金	202		III 利益準備金	1,536	1.2
特定引当金合計	808	0.7	IV その他の剰余金※3	32,865	25.8
負債合計	63,665	51.1	資本合計	63,785	50.1
			負債及び資本合計	127,251	100.0
(資本の部)					
I 資本金	9,570	7.7			
II 資本準備金	19,812	15.9			
III 利益準備金	1,343	1.1			
IV その他の剰余金	30,214	24.2			
資本合計	60,940	48.9			
負債及び資本合計	124,606	100.0			

脚 注

番 号	昭和57年2月28日現在	昭和58年2月28日現在														
※ 1	担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>161百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>4</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,990</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>676</td></tr><tr><td>土地</td><td>575</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,815</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,225百万円</td></tr></table>	現金及び預金	161百万円	有価証券	4	建物及び構築物	5,990	機械及び装置	676	土地	575	投資有価証券	1,815	合 計	9,225百万円	
現金及び預金	161百万円															
有価証券	4															
建物及び構築物	5,990															
機械及び装置	676															
土地	575															
投資有価証券	1,815															
合 計	9,225百万円															
※ 2	有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184百万円、土地74百万円であります。															
※ 3	親会社の賞与引当金の計上方法は前事業年度迄は法人税法に規定する暦年基準に基づいておりましたが、当事業年度から法人税法に規定する支給対象期間基準に基づく事に変更しました。この変更により税金等調整前当期利益は約498百万円減少しております。 なお、賞与の当期支払額のうち前期対応分525百万円は損益計算書の特別損失として計上しております。															
4	調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和56年3月31日現在 <table><tr><td>年金資産</td><td>2,964百万円</td></tr></table> このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額1,265百万円が含まれております。	年金資産	2,964百万円													
年金資産	2,964百万円															
5	偶発債務 藤田産業㈱の銀行借入22百万円、日本ファーム㈱の銀行借入1,000百万円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入148百万円に対し債務保証を行っております。															
6	当会計年度末は休日でありましたが、受取手形及び支払手形は決済が行なわれなかったものとして表示しております。その金額は受取手形199百万円、支払手形159百万円であります。															

2 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和56年3月 1日 至 昭和57年2月28日			科 目	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		258,880	100.0	I 売 上 高		267,015	100.0
II 売 上 原 価		216,022	83.5	II 売 上 原 価		223,054	83.5
売上総利益		42,858	16.5	売上総利益		43,960	16.5
III 販売費及び一般管理費※1		32,681	12.6	III 販売費及び一般管理費※1		35,159	13.2
営業利益		10,176	3.9	営業利益		8,801	3.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	822			1. 受 取 利 息	914		
2. 受 取 配 当 金	476			2. 受 取 配 当 金	412		
3. 有価証券売却益	832			3. 有価証券売却益	848		
4. 為 替 差 益	55			4. 為 替 差 益	12		
5. そ の 他	372	2,561	1.0	5. そ の 他	620	2,809	1.0
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支 払 利 息	2,539			1. 支 払 利 息	2,291		
2. 新 株 発 行 費	25			2. そ の 他	143	2,434	0.9
3. そ の 他	107	2,672	1.0	経 常 利 益		9,176	3.4
経 常 利 益		10,065	3.9	VI 特 別 利 益			
VI 特 別 利 益				1. 固定資産売却益	41	41	—
1. 固定資産売却益	2	2	—	VII 特 別 損 失			
VII 特 別 損 失				1. 固定資産売却損	38		
1. 固定資産売却損	61			2. 固定資産除却損	320		
2. 固定資産除却損	100			3. 役員退職慰労金	384	743	0.2
3. 投資有価証券評価損	26			税金等調整前当期純利益		8,474	3.2
4. 過年度賞与金	542	730	0.3	VIII 特定引当金戻入額			
税金等調整前当期純利益		9,337	3.6	1. 特別償却準備金戻入額	113		
VIII 特定引当金戻入額				2. 価格変動準備金戻入額	92		
1. 特別償却準備金戻入額	127			3. 海外投資等損失準備金戻入額	43	248	0.1
2. 価格変動準備金戻入額	98			税金等調整前当期利益		8,723	3.3
3. 海外投資等損失準備金戻入額	42	268	0.1	法人税及び住民税額		4,419	1.7
IX 特定引当金繰入額				連結調整勘定当期償却額		71	
1. 特別償却準備金繰入額	10	10	—	当 期 利 益		4,232	1.6
税金等調整前当期利益		9,595	3.7				
法人税及び住民税額		4,641	1.8				
当 期 利 益		4,954	1.9				

脚 注

自 昭和56年3月 1日 至 昭和57年2月28日	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日																																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>7,857百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>146</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>676</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>3,266</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,213</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>1,203</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,410</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>14,908</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>32,681百万円</td></tr> </table> なお合計額32,681百万円のうち、販売費は約76%であり一般管理費は約24%であります。	給 料 及 び 手 当	7,857百万円	退職給与引当金繰入	146	賞与引当金繰入	676	広 告 宣 伝 費	3,266	販 売 手 数 料	3,213	事業税引当金繰入	1,203	減 価 償 却 費	1,410	そ の 他 の 経 費	14,908	合 計	32,681百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>8,549百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>168</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>730</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>3,684</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,295</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>1,147</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>国 際 科 学 技 術 博 出 展 引 当 金 繰 入</td><td>3</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>16,225</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>35,159百万円</td></tr> </table> なお合計額35,159百万円のうち、販売費は約74%であり、一般管理費は約26%であります。	給 料 及 び 手 当	8,549百万円	退職給与引当金繰入	168	賞与引当金繰入	730	広 告 宣 伝 費	3,684	販 売 手 数 料	3,295	事業税引当金繰入	1,147	減 価 償 却 費	1,355	国 際 科 学 技 術 博 出 展 引 当 金 繰 入	3	そ の 他 の 経 費	16,225	合 計	35,159百万円
給 料 及 び 手 当	7,857百万円																																						
退職給与引当金繰入	146																																						
賞与引当金繰入	676																																						
広 告 宣 伝 費	3,266																																						
販 売 手 数 料	3,213																																						
事業税引当金繰入	1,203																																						
減 価 償 却 費	1,410																																						
そ の 他 の 経 費	14,908																																						
合 計	32,681百万円																																						
給 料 及 び 手 当	8,549百万円																																						
退職給与引当金繰入	168																																						
賞与引当金繰入	730																																						
広 告 宣 伝 費	3,684																																						
販 売 手 数 料	3,295																																						
事業税引当金繰入	1,147																																						
減 価 償 却 費	1,355																																						
国 際 科 学 技 術 博 出 展 引 当 金 繰 入	3																																						
そ の 他 の 経 費	16,225																																						
合 計	35,159百万円																																						

3 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和56年3月 1日 至 昭和57年2月28日		科 目	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		2 7, 2 2 3	I その他の剰余金期首残高		3 0, 2 1 4
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
1 利益準備金繰入額	1 7 6		価格変動準備金	2 1 8	
2 配 当 金	1, 7 4 0		特別償却準備金	1 8 2	
3 役 員 賞 与	4 2	1, 9 5 9	海外投資等損失準備金	1 5 8	5 5 9
III 当 期 利 益		4, 9 5 4	III その他の剰余金減少高		
			利益準備金繰入額	1 9 3	
			配 当 金	1, 9 1 4	
			役 員 賞 与	3 3	2, 1 4 0
IV 為 替 換 算 調 整		△ 3	IV 当 期 利 益		4, 2 3 2
V その他の剰余金期末残高		3 0, 2 1 4	V その他の剰余金期末残高		3 2, 8 6 5

I 連結会計方針に関する事項

自 昭和56年3月 1日 至 昭和57年2月28日	自 昭和57年3月 1日 至 昭和58年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. はか5社でありましたが、当事業年度において㈱有明ミート（新規設立）を含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. はか6社でありましたが、当事業年度においてハーペーデリカテッセン㈱、ポールボキューズ・イトウ㈱、㈱東海伊藤ハム、㈱霧島ミートの新規設立会社4社と新たに取得した日本ファーム㈱を含めております。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. はか7社に対する投資については、持分法を適用しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（9社）の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（14社）の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 国内会社……原価基準 在外会社……低価基準 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 原価基準 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法 在外会社……定率法及び定額法 (4) 貸倒引当金の計上基準 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して、税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額を計上しております。又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。なお連結会社間債権に対する引当金は消去しております。 (5) 外貨建債権及び債務の換算方法 短期の外貨建債権及び債務……決算日の為替相場により換算 長期の外貨建債権及び債務……取得時又は発生時の為替相場により換算	4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法、仕掛品・原材料（肥育牛除く）・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外会社は低価基準によっております。 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法（生物は定額法） 在外会社……定率法及び定額法 (4) 外貨建債権及び債務の換算方法 短期の外貨建債権及び債務……決算日の為替相場により換算 長期の外貨建債権及び債務……取得時又は発生時の為替相場により換算 (5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。

(6) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、親会社は法人税法上の支給対象期間基準、連結子会社は主として暦年基準により計上しております。 (ロ) 事業税引当金 事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。 (ハ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の40%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。	(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、親会社は法人税法上の支給対象期間基準、連結子会社は主として暦年基準により計上しております。 (ハ) 事業税引当金 事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の40%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。なお投資消去差額は生じておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、僅少額のため発生年度において一時に償却しております。
6. 未実現損益の消去に関する事項 少数株主が存在する連結子会社はありませんので、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準注解」(昭和54年6月企業会計審議会)に示す決算日レート法によっております。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っておりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅱ 注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

昭和 5 7 年 2 月 2 8 日現在	昭和 5 8 年 2 月 2 8 日現在												
	※ 1 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1 6 3 百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5, 7 4 5</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5 2 6</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>5 7 5</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1, 8 1 5</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8, 8 2 8 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1 6 3 百万円	建物及び構築物	5, 7 4 5	機械及び装置	5 2 6	土 地	5 7 5	投資有価証券	1, 8 1 5	合 計	8, 8 2 8 百万円
現金及び預金	1 6 3 百万円												
建物及び構築物	5, 7 4 5												
機械及び装置	5 2 6												
土 地	5 7 5												
投資有価証券	1, 8 1 5												
合 計	8, 8 2 8 百万円												
	※ 2 有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物 1 8 4 百万円、土地 7 4 百万円であります。												
	※ 3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 5 7 年大蔵省令第 4 7 号)附則 4 項の規定に基づき、特定引当金は当期末において、租税特別措置法の規定により取り崩したものを除いた残額 5 5 9 百万円(価格変動準備金 2 1 8 百万円、特別償却準備金 1 8 2 百万円、海外投資等損失準備金 1 5 8 百万円)を資本の部中その他の剰余金に直接振替えております。												
	4 調整年金制度 親会社では昭和 4 5 年 4 月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在 年金資産 3, 5 4 5 百万円 このうちには、厚生年金保険法第 8 5 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額 1, 5 1 2 百万円が含まれております。 過去勤務費用の掛金期間は 2 0 年であります。												
	5 偶発債務 藤田産業㈱の銀行借入 2 2 百万円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入 1 3 6 百万円に対し債務保証を行っております。												

(1 株当り情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	1 株当り純資産額 3 3 3 円 2 6 銭 1 株当り当期利益 2 2 円 1 2 銭